

ピープルズ・ホープ・ジャパン 2018 年度 事業報告

1. 概要

PHJ は、国際社会が定めた 2030 年までの世界を変えるための持続可能な開発目標（SDGs）に沿った活動を行っています。SDGs の 17 目標中、特にゴール 3：すべての人に健康と福祉を、ゴール 5：ジェンダー平等とすべての女性と女児の能力強化、ゴール 6：安全な水とトイレを世界中に、は私どもの活動と関連するものです。



2018 年度の海外支援事業として、カンボジアとミャンマーで母子保健改善事業を実施しました。カンボジアは 3 年間の事業許可書を更新し、N 連（外務省の日本 NGO 連携無償資金協力）の第 3 年次（最終年次）事業を、ハンドオーバーを意識しながら実施しています。2019 年度以降は母子保健から軸足を子どものケアに移した新しい支援事業を開始する計画を進めています。

タイの HIV /エイズ感染予防教育事業は 2016 年度に終了しましたが、事務所閉鎖時にチェンマイ総領事館と交わした 3 年間の事業フォローアップの覚書に基づき、1 年目のモニタリングを実施しました。

ミャンマーは 3 年間の事業許可書を更新し、母子保健事業を新規の N 連事業として申請し、採択されました。これを受けて第 2 期（2017 年 10 月～2020 年 10 月）事業を開始しました。事業は順調に進んでいましたが、この 3 月に保健省から事業地域をタツコン郡全域に広げてもらいたいという要請があり、関係者と協議の結果、事業内容を一部変更することになりました。

日本国内では気仙沼、石巻、多賀城における東日本大震災支援事業を 2017 年 12 月に終了しました。被災地のニーズを基に 6 年 9 ヶ月にわたり支援事業を行い、関係者、団体から大きな感謝の言葉をいただきました。関係するドナーの意向もあり、2018 年度は新たに現地で活動している団体と協働で 3 年間の南相馬事業を開始する計画でしたが、この団体に関連する個人の問題が大きく報道され、基本的な信頼関係が崩れたことから支援を中止しました。今後は新しい事業を立ち上げるため、早急に調査・検討を進めていきます。

2017 年度は大きな赤字決算となり、財務の立て直しが急務となりました。2018 年度は「次期繰越正味財産」を積み増すため、①ミャンマー事業の N 連事業化の 1 年前倒し、②人件費の削減により収支の黒字化を目指し、目標を達成しました。募金活動は既存賛助会員の退会等をカバーするため、新しいドナーの開拓に注力し、計画された収入を達成することができました。

商品を除く決算は収入が 8905 万円（予算 8495 万円）、支出が 6603 万円（予算 7786 万円）、収支は 2302 万円の黒字となりました。収支は当初予算に比べて 1593 万円の改善となりましたが、差異の大部分は収入増と災害支援事業支出減によるものであり、海外支援事業はほぼ計画通りとなっています。結果として、次期繰越正味財産は 5483 万円と安定領域に戻すことができましたので、2019 年度は可能な範囲で人件費削減を元に戻すようにします。

広報では計画通り 2017 年度年次報告書を独立した冊子として発行し、わかりやすいと好評をいただいています。また、認定 NPO 法人として団体運営の透明性を高めるため、NGO とその活動の説明責任への対応を自己診断する「アカウントビリティ・セルフチェック 2012（国際協力 NGO センター作成）」を実施し、認証マークを取得しました。

2. 支援活動報告(事業報告)

2-1 カンボジア支援 (総事業費 1916 万円)

① コンボンチャム州母と子のための地域保健システム強化事業 (補助金事業)

2014年10月に開始された本事業は、2017年9月からNGO連携無償資金協力事業としての最終年を迎えました。この事業は、地域医療機関を指導・監督する役割を持つ保健行政区と協働で保健センターを含む地域保健システムを改善していく仕組み作りに特徴があります。「保健行政区の能力強化」「助産師育成」「保健センターの機能強化」「地域住民の意識向上」を4つの柱として、それぞれの柱で対象とされる、保健行政区スタッフ、准助産師、保健センタースタッフ、保健ボランティアの能力強化を行いました。

2018年度の主な活動は、継続的に行っている保健行政区スタッフを対象に事業マネジメント研修を実施し、保健行政区の年間計画の作成と実務的モニタリング評価の実施に関する能力強化を図りました。准助産師を対象とした全ての研修は前年度までで終了しているため、支援強化対象の保健センターでの准助産師スキルモニタリングや、保健行政区における助産師連携会議開催支援を通じ、適切なサービスが保健センターで提供されるようにしています。

保健センターでのスタッフ会議や運営委員・保健ボランティア会議を通じ保健センターの運営改善やスタッフの意識向上が図られ、また対象村で毎月保健教育を実施することで、地域で保健センターの健全な運営を支え、周産期の母子の健康を守る土台を築きました。また、村の女性のみから成る母子保健ボランティアも妊婦や産後の母子の家庭訪問を行っています。保健行政区のマネジメント強化と母子保健ボランティアに関わる活動以外は、事業終了までに現地へ引継ぎを行う予定です。

② 子どもの成長支援事業 (自主事業)

現行事業の母子保健ボランティア育成やベースラインサーベイなどの準備を経て、本格的な活動に移ったこのパイロット事業では、現行事業地の中の1保健センターエリアで2歳以下の子どもが健康に育つための地域サポート体制の充実を目的としています。

保健センターサービス強化と地域での実践を軸に栄養、歯科、運動発達などの知識の普及と適切な子どものケアの実践をコミュニティレベルに広めるため、今年度は母子保健ボランティア向けに栄養に関するトレーニングを実施した後に調理実習キャンペーンを村で開始し、また保健センターの小児統合診療スキル強化のためのトレーニングも保健センタースタッフ向けに実施・支援しました。

2-2 ミャンマー支援 (総事業費 2587 万円)

① 母子保健改善のための保健機能強化事業 (補助金事業)

2017年8月に保健スポーツ省からの事業許可書を更新し、「ミャンマー農村地域の母子保健サービス改善事業」を10月よりNGO連携無償資金協力事業として開始しました。本事業は母子が安全な環境で適切な母子保健サービスを受けることを目指し、前事業と同地域であるタコン郡のミャウツミエイ地域を対象に、以下の5つのアプローチで活動を行いました。

A) 安全な分娩環境作り

村の一次医療施設であるサブセンターに分娩室を増築しました。また、既存のサブセンターに医療器材を寄贈し、施設の設備が整えられたことにより、現在では月に3件ほどの分娩介助が行われるようになるという成果があがっています。

B) 医療者スキル向上

助産師、補助助産師を対象にリフレッシュトレーニングを行いました。トレーニングで学んだ合併症への緊急処置が役に立ち、産婦の救命につながった事例もありました。

C) 妊婦・産後の女性への母子保健教育

助産師が毎月集団教育を実施しました。中でもミニプロジェクターを使用してドラマ仕立ての母子保健教育の上映は女性たちに人気がありました。

D) 母子保健推員の育成と連携強化

母子保健推進員の導入にあたり、各村で説明会を開き、推進員の選定やトレーニングを行いました。推進員は村で妊婦を探し、助産師に照会することで、より多くの妊婦が妊娠早期から母子保健サービスを受けられることを目指しています。

E) 政府職員との連携強化

ネピドー特別自治区やタッコン郡保健局と連携して計画立案や活動実施、モニタリング評価を行っています。現地のニーズを強く反映し、現地の行政や医療スタッフも協力的です。

2017年のタッコン郡での妊産婦死亡率が高かった現状を受け、保健省からの要請もあり、2018年度後半に、保健省などのプロジェクト関係者と会議を行った結果、プロジェクトの対象地域を拡大することになりました。プロジェクトを拡大するうえで、活動ごとに人員体制を鑑みつつ対象範囲を決定しました。タッコン郡全域での母子保健活動の重要性が認識され、反映された変更となりました。

2-3. タイ HIV/エイズ感染予防教育事業フォローアップ（総事業費 35 万円）

チェンマイ県において2013年8月から開始したチェンマイ県の18校の高等専門学校生を対象にした3年事業は外務省からの助成金を得て実施され、2016年7月31日に終了しました。この事業を、2017年から2019年にフォローアップすることとし、2017年7月に第一年次の6高等専門学校で事後調査を実施しました。

2-4 東日本大震災支援活動（総事業費 537 万円）（自主事業）

震災発生から7年が経過し、震災直後からPHJが支援を続けてきた気仙沼、石巻、多賀城での事業は医療施設の復旧が一定のレベルまで達したことから、2017年12月に終了しました。震災発生直後の緊急支援から病院機能回復支援、復興整備支援と現地の状況を踏まえて支援事業を継続してきました。

この6年9ヶ月にわたる支援事業は、気仙沼市医師会、石巻市立病院などから大きな感謝の言葉をいただきました。支援先からの要望もあり、今後もコミュニケーションのパイプは維持し、PHJにできることがあれば、その都度、支援を検討することにします。

また、このような震災支援事業を通して公益社団法人 全日本病院協会とも密接な関係を構築することができたことは、PHJとしても大きな財産となり、2017年度の熊本地震支援にもつながりました。全日本病院協会会長のお口添えもあり、協会理事の47病院にPHJ団体賛助会員加入のお願いを出すことができ、新規会員増にもつながっています。

三地域での医療施設の復興支援活動は終了しますが、被災地では現在も震災あるいは福島第一原子力発電所事故による放射能の影響で生活再建、将来への不安など深刻なこころの悩みを抱えている方々は大勢残されています。そのような方々を対象に福島県・南相馬事業を2017年7月に立ち上げました。

具体的には南相馬市で活動している団体と連携して、「子どもたちの心のケア」を目的とする3年間の事業を計画通り開始しました。この事業は複数のドナーの賛同をいただき、信託基金残高と新しい災害募金収入でPHJの経費・人件費を含めた全事業費をまかなう計画でした。

しかし、2018年4月にこの団体の代表者の不祥事が週刊誌で大きく報道されました。PHJとしては、報道内容が個人的なものであることは承知していますが、南相馬事業のパートナーである団体の顔ともいえる代表者がこのような形で報道されたことにより、基本的な信頼関係が崩れたことから、今後、連携事業を継続することは困難であると考え、支援の中止をお伝えしました。今後は新しい事業を立ち上げるため、早急に検討していきます。

2018年4月、ロボット掃除機のメーカーからPHJを通して東日本大震災・熊本地震の被災地で役立っていただきたいと、170台のロボット掃除機（総額1,258万円）の寄贈を受けました。全日本病院協会を通して掃除機の希望を確認し、61被災病院に寄贈しました。寄贈先からは感謝の言葉が寄せられました。

2018年度決算 (2017年7月1日～2018年6月30日)

(単位 円)

科 目	2017年度	2018年度		
	決算	予算	決算	差異
I. 収入の部				
1. 現金寄付	58,992,481	46,100,000	50,574,301	4,474,301
法人会費	29,325,000	25,100,000	28,405,000	3,305,000
法人寄付	-221,800	5,000,000	3,886,880	-1,113,120
個人	5,848,400	5,300,000	5,581,000	281,000
パートナー	45,000	0	0	0
一時寄付	7,170,975	6,700,000	7,332,924	632,924
東日本大震災支援寄付	7,499,813	4,000,000	5,368,497	1,368,497
熊本地震支援寄付	9,325,093	0	0	0
2. 公的補助金	14,860,140	38,850,000	38,475,520	-374,480
3. 雑収益 (利子等)	2,160,825	0	9,539	9,539
4. 商品寄付	3,450,400	10,000,000	21,948,806	11,948,806
収入合計(A)	79,463,846	94,950,000	111,008,166	16,058,166
現金	76,013,446	84,950,000	89,059,360	4,109,360
商品	3,450,400	10,000,000	21,948,806	11,948,806
II. 支出の部				
1. 事業費	77,036,989	58,410,000	49,439,685	-8,970,315
インドネシア	6,342,352	300,000	50,000	-250,000
カンボジア	21,501,719	20,620,000	19,163,358	-1,456,642
タイ・ベトナム	11,941,001	300,000	350,865	50,865
ミャンマー	18,549,136	26,900,000	25,886,617	-1,013,383
東日本大震災支援	6,063,525	10,290,000	3,988,845	-6,301,155
熊本地震支援	12,639,256	0	0	0
2. 募金活動費	13,689,313	13,650,000	11,386,441	-2,263,559
3. 管理費	6,044,094	5,800,000	5,204,037	-595,963
4. 商品寄付	3,450,400	10,000,000	21,948,806	11,948,806
支出合計(B)	100,220,796	87,860,000	87,978,969	118,969
現金	96,770,396	77,860,000	66,030,163	-11,829,837
商品	3,450,400	10,000,000	21,948,806	11,948,806
III. 当期正味財産増減額 (A-B)	-20,756,950	7,090,000	23,029,197	15,939,197
現金	-20,756,950	7,090,000	23,029,197	15,939,197
商品 (在庫)	0	0	0	0
IV. 前期繰越正味財産	52,564,785	31,807,835	31,807,835	
現金	52,564,785	31,807,835	31,807,835	
商品 (在庫)	0	0	0	
V. 次期繰越正味財産	31,807,835	38,897,835	54,837,032	15,939,197
現金	31,807,835	38,897,835	54,837,032	15,939,197
商品 (在庫)	0	0	0	0